

(様式2)

緊急時鶏卵安定供給対策事業 事業実施計画書

事業実施年度： 令和 年度

都道府県・市町村名：

応募主体名：

第1 事業実施主体の概要

事業実施主体名 (コンソーシアム名)	事務局		組織構成	役員構成	沿革	その他
	組織名	所在地				
			・ 畜産農家 ・ 鶏卵加工事業者 ・ その他			

注1：組織構成は、畜産農家、鶏卵加工事業者等の組織毎に構成員を全て記載すること。

注2：沿革は、事業実施主体の母体となった組織があれば、その組織名も記載すること。

第2 事業の実施方針

注1：この欄には、組織構成員が有する課題を具体的に整理するとともに、コンソーシアムの組織及び粉卵製造施設の整備等により、それぞれの課題をどのように解決していくのか、構成員の役割を明確にした実施方針を記載すること。
併せて施設整備内容を具体的に記載すること。

注2：対象地域における、対象品目の生産及び流通の概況と計画が分かる資料を添付すること。

第3 事業計画の内容

1. コンソーシアム推進事業の概要

取組内容	推進体制	実施時期	事業量（単価、回数、対象者数、場所等）	事業費（円）	国費		備考
					国費	その他	
（１）協議会（検討会）の開催							
取組内容①：	（例） 構成員：〇〇、□ □、△△			0			
（２）調査の実施							
取組内容①：				0			
（３）研修会の実施							
取組内容①：				0			
（４）その他							
取組内容①：				0			
合 計				0	0	0	
消費税相当額				0	0	0	

注1：備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- ☐ 免税事業者
- ☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
- ☐ 地方公共団体の一般会計
- ☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

注2：取組内容には、鶏卵生産・流通体制の強靱化を図るために必要な鶏卵の長期的な安定取引や、消費者ニーズを反映する生産・製造体制の推進、その他必要な取組について記載する。

注3：適宜、行を追加して記入すること。

2. 粉卵製造施設整備事業の概要

(1) 現状の粉卵製造状況

住所：

敷地面積(m²):

鶏卵処理能力(トン/日):

鶏卵処理実績 (トン/年)	製造品目・年間製造量 (トン/年)				従業員数 (人)	年間製造経費 (円)	年間製造経費/年間製造量 (円/kg)
		全卵粉	卵黄粉	卵白粉			
	製品重量						
	(殻付換算)						

注：殻付換算は、製品重量に全卵粉は4.4、卵黄粉は2.2、卵白粉は8.6を乗じて算出。

(2) 整備施設による粉卵製造目標(○年)

住所：

敷地面積(m²):

鶏卵処理能力(トン/日):

鶏卵処理量 (トン/年)	製造品目・年間製造量(目標値) (トン/年)				従業員数 (人)	年間製造経費 (円)	年間製造経費/年間製造量 (円/kg)	費用対効果分析
		全卵粉	卵黄粉	卵白粉				
	製品重量							
	(殻付換算)							

注1：「目標」は、事業実施年度から5年度以内とする。

注2：「費用対効果分析」は、「強い農業・担い手づくり総合支援交付金等における費用対効果分析の実施について」の様式を用い計算することとする。

(3) 事業の内容及び経費

事業内容（施設の種類、 面積、	台数	単価 (円)	総事業費 (円)	補助対象外 経費 (円)	補助対象経費 (円)			耐用年数	備考
						国費	その他		
			0		0				
			0		0				
			0		0				
			0		0				
			0		0				
			0		0				
			0		0				
			0		0				
			0		0				
			0		0				
合計			0	0	0	0	0		
消費税相当額			0	0	0	0	0		

注1：備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- ☐ 免税事業者
☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
☐ 地方公共団体の一般会計
☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

注2：適宜、行を追加して記入すること。なお、国費負担がない施設の整備も含めて記載すること。

注3：その他畜産局長等が必要と認める資料を添付すること。

3. 推進事業及び整備事業の共通事項

(1) 事業完了(予定)年月日 令和 年 月 日

(2) 収支予算(又は精算)

収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
国費 その他	円	円	円	円	
合 計					

支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

注：区分欄は、別表2の経費の欄ごとに記入する。

第4 成果目標及び目標年度

類型	成果目標	現況			目標			増減率 (%)	備考
		年度	現況値	単位	目標年度	目標値	単位		
1	国産粉卵の製造数量（殻付換算）	令和〇年度		トン	令和〇年度		トン		
2	費用対効果分析				令和〇年度				
3	受益農家数	令和〇年度		戸	令和〇年度		戸		
4	コンソーシアムの構成員数	令和〇年度		者	令和〇年度		者		
5	契約取引の割合	令和〇年度		%	令和〇年度		%		
6①	コンソーシアム内の実需者数	令和〇年度		者	令和〇年度		者		
6②	輸入粉卵の販売数量の減少割合	令和〇年度		%	令和〇年度		%		
6③	国産粉卵を用いた輸出用製品の開発				令和〇年度		点		

第5 添付書類 （添付書類名を記載すること。）

1. コンソーシアム推進事業

(1) コンソーシアム規約並びに直近の事業（業務）報告書及び計画書
(2) コンソーシアムの構成員のうち法人格を有し、整備後の粉卵製造施設の所有者となる者の定款及び直近の事業（業務）報告書及び計画書
(3) コンソーシアム計画（コンソーシアム計画を策定するために推進事業を実施する場合を除く）
(4) 事業の一部を委託する場合はその委託契約書（案）（又は写し）
(5) その他畜産局長等が必要と認める資料

2. 粉卵製造施設整備事業

※整備に係るもの

添付書類	注意点
(1) 施設の規模決定に関する資料	既存施設の処理能力及び利用状況、整備予定施設の処理能力及び利用計画並びに整備予定施設の処理能力等の決定根拠が確認できる資料
(2) 概算設計書等	実施計画書に記載した事業費の算出根拠が確認できるもの
(3) 施設の設計図等	整備予定施設の設計図（平面図及び立面図）並びに用地内における建物（施設別）の配置図
(4) 財産処分申請に関する資料	事業実施予定の当初年度を含め過去5年間に補助事業等の財産処分を行った（承認申請中の案件も含む）場合は、当該処分申請に係る資料
(5) 費用対効果分析	「強い農業・担い手づくり総合支援交付金等における費用対効果分析の実施について」に基づき、作成すること。また、引用している数値の根拠を様式中に記載するか、資料を添付すること
(6) 施設の収支計画書等	整備予定の施設の現状から目標年度までの収支が確認できる資料（支出については、施設の維持運営に必要な経費が適切に計上されているか、収入については販売価格又は利用料金が適切に設定されているかが確認できるもの） なお、収支計画については、（5）で作成する年総効果額算出基礎表のうち、経営収支計画をもって代えることができるものとする。
(7) 施設の管理運営規程等	整備する施設が将来にわたり適切に管理運営できる体制となっていることが確認できる資料

第6 その他
補助事業等の財産処分状況について（当初年度を含め過去5年間）

事業名	実施年度	事業費（千円）	財産処分 承認月日	当初事業内容及び処分内容

注：補助事業等の財産処分の承認申請中の案件にあっても記入するとともに当該施設の処分申請に係る資料を添付すること。

- ・該当がない場合は「当初事業内容及び処分内容」の欄に該当無しと記入すること。
- ・該当する施設がある場合は、当該施設の処分申請に係る資料を添付すること。
- ・認可団体がある場合は、その内容を記載し、備考欄にその旨を記載すること。
- ・補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の譲渡を受けた場合若しくは受ける予定のある場合は、その旨を記入するとともに、当該施設の処分申請に係る資料を添付すること。